

令和4年第2回定例会を終えて(談話)

東京みらいは知事提出の全議案に賛成しました。

令和4年度6月補正予算は、新型コロナ対策の他、ウクライナ情勢による原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰等の影響を踏まえた、都内の経済・都民生活を守る取組や、さらなる省エネ・再エネ等エネルギーの安定供給に向けた施策などが盛り込まれており、迅速な執行が求められます。

東京都パートナーシップ宣誓制度については、性別による生きづらさを取り除く大きな一歩であり、その実効性が重要です。区市町村や民間サービスのより多くの場面で活用されるよう正しい理解と周知に努めていただくことを要望します。また、多様な性の理解について、日本全体の機運を先導していくような取組となることを期待しています。

10年ぶりに見直しがされた首都直下地震等による東京の被害想定については、耐震化や不燃化が進み、被害や死亡者数が減少したことは重要です。一方で、被害の様相を時間軸で示したことで、通信やマンションにおけるエレベーターの問題など新たに顕在化した課題について、早急に具体的な対策を打ち出していくことが必要です。合わせて、都民ひとりひとりの防災意識の向上、自助・共助に向けた取組が進展するよう取り組むことを要望します。

新築住宅への太陽光パネルの設置義務化については、気候変動危機に対して都が率先して取り組む意義については理解をするものの、都民や事業者から多くの懸念の声が出ていることをふまえた対応が必要です。パブリックコメントなどをふまえ、義務化にとらわれず、目的を達成するために最も効果的な方法は何か、改めて施策を検討するよう求めます。

都の審議会などの委員におけるクォータ制導入については、都の様々な制度や仕組みを検討する過程に、多様な意見が反映されることが期待され、賛同するものです。一般質問では、学校現場における性別役割分担意識のアンコンシャスバイアス(無意識の思い込み・刷り込み)に関する質問をしました。都のあらゆる場面で、ジェンダー平等が当たり前を実現することを引き続き求めていきます。

4月に設置された子供政策連携室を中心に組織横断的に子ども施策を進めていく上では、住民により近い区市町村の知見や取組も重要、と一般質問でも指摘し、区市町村との連携を求めましたが、都からは「区市町村との意見交換会などを通じて、地域の実情やニーズを把握し、取組に反映。区市町村が取り組む先駆的・分野横断的な施策を支援し、子供目線の政策や子育てに優しい街づくりを後押しする」旨の答弁がありました。スピード感をもって成果をあげていくことを期待します。

全議員提出で成立した「手話言語条例」については、今後条例の趣旨をふまえ、手話が独自の文法をもつ言語であるという認識のもと、手話に対する理解の促進や普及などについて総合的かつ実効的な取組を進めていくことが重要です。また、今回、無所属会派も含めて超党派で、議論、検討されたことは画期的で、引き続き、手話のみならず他の手段を含めた障がい者の意思疎通の機会確保に向けた「情報・コミュニケーション条例」の制定に向けての超党派での議論の機会を期待します。

最後に、一般質問で、都はウェルビーイング指標を重要視すべきと指摘し、変化する都民の生活満足の状況などを多角的に把握し、都民の幸せの向上に取り組んでいくことを求めました。満足度の向上とともに、不便や不安などの不を解消することが、幸福度を高める両輪になっていることは以前、独自調査で明らかにしました。引き続き、都民の幸せの向上のために、様々な知見を集めつつ、広域行政体として都の果たすべき役割とは何か、常に自問自答していただくことを心から要望します。

東京みらい 森澤 恭子
連絡先: team.tokyo.mirai@gmail.com